



人口減少社会と 地方都市の活力再生

146

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
席 主
研究員



19 縮小する社会と地方
都市の将来像

人口が1億人を下回ること、それは、換言すれば30年後には日本から東京・大阪と北海道の3都府道の人口が消えるということだ。日本の姿や国土のかたち自体が変わり、それにより国土利用の一層の希薄化、スポンジ化が進行することになるのである。国交省の推計では50年には居住地域の20%で生活者が皆無となり、60%以上の居住地域で人口が半分以下に落ち込むという。その影響の1つは「公共交通空白地域」が急増することである。また、一方では交通革命にも拍車がかかる。リニア中央新幹線が27年には東京(品川)

と名古屋を結び、早ければその10年後の37年には大阪まで延伸し、東京―大阪間を67分で結ぶことになり、それによって三大都市圏の一体化はますます現実のものとなる。クルマも運転できず、公共交通もない過疎の地に暮らす人々が徒歩で2キロ先のスーパーを往復する間に、片方では東京から大阪に移動が可能となる。同じ国土に暮らしながら、時間と距離の格差はますます広がっていく。

築を考えた時、筆者の考えの行き着く先は、やはり『コンパクトなまちの再編』なのである。このまま人口密度が低下すれば、都市基盤の維持すら困難となり、生活に欠かせない店や施設の撤退は否めない。訪問介護のようなサービス業を維持し、その生産性を高めるためにも一定量のコンパクトなまちの再編は不可欠となる。

また、ソフトな手法についてもAI(人工知能)、ドローン、自動運転などの先端技術も積極的に取り込むことが必要となる。そして、先に述べたように外国人とも共生できる地域づくりを目指した支援策の強化も肝要となる。同時に、政府に対して人口動向を直視した大胆な改革も求められるのである。

既に、過疎の進む地方自治体でも苦肉の策ともいえる手法で対策に臨みはじめた。広島県神石高原町は、小学生以下の子供を有する町外に暮らす夫婦に町内の宅地を1坪8円で提供する公募を始めた。また東京都の下奥多摩町も、中学生以下の子供のいる町内家庭に22年間住むことを条件に新築1戸建ての住宅を贈呈すると決めた。これらの過疎化対策の具体的奇策は全国各地で常態化しつつある。

清水 秀幸氏(しみず ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。